

委員会ハイライト

県に報告

幼稚園誘致本格化ならず

総務文教常任委員会

小学校適正配置・適正規模検討委員会に何を求める

①適正規模について基本的な考え方と適正規模の現実のための具体的方策②適正配置のための具体策③通学区区域制度についての基本的な考え方の3点で特色ある学校づくり、充実した教育環境の提供、学校規模、地域との関わりなどの諮問を求めた。

Q 答申を受けてどうするか。

A 答申をもとに保護者や地域住民との説明会を開き、その後の具体策を見出したい。保護者や地域住民に十分説明し理解を得ながら進めたい。H

19年度には、意見を聞き方向性を出したい。

Q 通学バスは3kmで利用できるのか。

A 小学校は、4km以上が遠距離通学となっている。せらに小学校は当時の取り決めで3kmとなっている。統合して5年間は国から補助が出る。H22年度までに条件整備が必要である。

幼稚園誘致のその後

Q 県の要請があった2幼稚園の本化の調整はどうなっているか。

A 世羅幼稚園に町が推進している幼稚園誘致の理解を得ることが出来なかった。

た。これ以上の調整は、むずかしいと県に報告することとなった。なお、恵泉学園との再協定は2月28日におこなった。

保育所再編2次試案出る。保育所の存続、地域の願いをどう結ぶか

厚生常任委員会

甲山国際射撃場鉛問題

川尻地区で営業している射撃場の鉛問題の現状は、沈殿池などの設置で規制値内に収まっているが、地域住民の不安は解消されていない。国のガイドライ

ンも示された今、遵守するように、全員賛成で国に意見書を提出することにした。

小型合併浄化槽の設置状況・今後の取り組み

H18年度は95基、来年度も同数計画し、公共水域の水質改善に努力したい。設置後の国の検査も法制化され厳しくなる。

保育行政はどうするのか

行政は説明会を終え、基本的には行財政改革を堅持する事で地域の了解を得たとして、第2次試案を提出した。今後この2次試案に沿って調査するが、地域によって、保育所を残せという本流がある。この願いを重く受けとめ、今後調査することとする。

Q 民営化に移行する仕組みが法をクリアすることが条件だが、整理できているのか。

A 仕組みが法をクリアすることが条件だが、整理できているのか。

A 移行期間を確保しても移行段階での整理が必要となる。条例改正後、民営化の応募要件にもなり得るので財源・すり合わせ期間を検討したい。

Q 給食は自校式が必要なのか。

A 施設内で調理して提供するのが大前提である。民間移行を前提にした施設については民間で、公設民営は今まで使った施設で思っている。栄養士については基本的には民間からの派遣を考えている。

Q 子育て支援センターの設置はどう考えているか。

A 今のところ小国・甲山で試行的に対応してゆきたい。



元気いっぱい 退所式で

いよいよ始まる品目横断的経営 活性化になるか

産業建設常任委員会

上水道加圧ポンプ 築造工事（現地調査）

山田川ダム完成にと
もない川角橋付近から
取水し、さかえ浄水場
で飲み水としたものを
再び山田川ダム下流域
に配水するための3つ
の施設工事を調査し
た。

●調整水槽、取水地点
の水を一旦、調整水槽
（45㎡）赤屋地区に貯
める施設。

●加圧ポンプ所、さか
え浄水場からの飲み水
を第4配水池に上げる
施設（東上原）。

●第4配水池、さかえ
浄水場からの水を貯水
する施設（東上原・容
量150㎡400人が
使用して12時間分の
量）。

農業公園・県民公園は

H18年来園予想は、
H19年1月末で34万5
千人と、当初見込みを
大きく上回った。県民
公園は、遊具を持参し
ての再来園者が増加し
ている。

どうなる農業振興

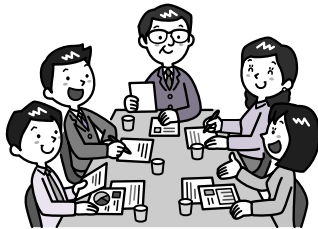
H19年度より始まる
農地・水・環境保全向
上対策への取り組みは
9地区で行われ、地域
住民・小学校PTAなど
幅広い取り組みであ
る。品目横断的経営安
定対策は、従来品目ご
と一律全農家対象に行
われていたが、今後は
担い手（認定農業者3
ha以上・集落営農組織

15・2ha以上）に限定
した対策となってい
る。（この対策で、麦
11件32ha・大豆20件1
10haが取り組まれる
予定）

行財政改革特別委員会

行財政改革急ピッチ

地域協働はリーダー研修から



H18年度中の行財政
改革推進プランの進行
状況が報告された。
①指定管理者制度を活
用し、8施設を民間委
託。

- ②負担金・補助金につ
いてはH19年まで今後
抜本的に見直す。
- ③せらまちタクシーの
導入により経費削減。
- ④事務処理については
変則勤務など導入。
- ⑤町・県民税の前納報
奨金H19年より廃止。
- ⑥地域の使用に限定さ
れる施設（集会所など）
- 6施設を地域譲渡。
- ⑦地域協働の取り組み
は、リーダー育成研修
を開催。
- ⑧定員管理は、11名の
純減。通勤手当ては1
km29円から20円に。
- ⑨保育所再編整備計画
の策定にむけ公民館単
位で試案をもとに住民
説明会を開催した。

後年度負担増必至 見直し案強く求める

公共下水道事業調査特別委員会

浄化センター・国道
432号を中心とした
下水管幹路埋設・小世
良天神鼻を中心として
支線埋設の工事が進め
られている。

を進めることは問題で
ある。後年度負担の増
大を避けるため、早期
に計画の見直しを求め
た。

委員会としては、加
入率も不明の中で工事

町は都市計画の見直
しも含め検討すること
になった。



見直しを求めている公共下水道事業 処理場築造中